

平成 29 年 3 月期 決算説明会 主な Q & A

(東海道新幹線の輸送状況)

- Q. 今年に入ってから、特に 2～3 月以降だが、東海道新幹線の利用が昨年と比較して伸びている印象を持っているが、ビジネス・観光需要の動向に変化はあるか。
- A. ビジネス需要については、東海道新幹線の輸送量に大きな影響を与える自動車関連企業や電機関連企業といった東海道沿線の輸出関連企業が総じて好調で、東海道新幹線のご利用も非常に多い状況です。また、観光需要についても首都圏・関西方面を中心に活発な流動が見られます。すでに輸送量は相当高い水準にあり、更なる上積みは難しい状況ではありますが、今後の努力により過去最高だった前年度並みを確保することはできると考えています。

(中央新幹線計画)

- Q. 中央新幹線の今後の設備投資のペースについてお聞きしたい。平成 28 年度から 29 年度にかけて約 500 億円増やす計画だが、品川・名古屋間の工事費全体で 5.5 兆円を予定していることからすると、ペースとしては早くないという印象を抱く。どういう工事が始まれば設備投資が増えていくのか。あるいは、どの時点から工事が活発化していくかについて教えてほしい。
- A. 事業説明会等を丁寧に実施してきたこともあり、工事に着手した当初は設備投資額の実績は計画を下回りましたが、平成 28 年度は概ね計画通り進捗し、これから更にペースを上げていく予定です。例えば、南アルプストンネルの工事では、斜坑から先進坑、そして本坑の掘削へと工事が進むにつれて設備投資額は増えていきます。また、都市部でもシールドトンネルの工事が始まれば、更に設備投資額は積み上がっていきます。このように、順次工事は活発化していき、厳密な時期を申し上げることは難しいですが、平成 34 年度以降にピークに向かっていくのではないかと想定しています。

(中央新幹線計画)

- Q. 今後、キャッシュをどの水準まで積み上げれば中央新幹線建設に向けた「備え」になると考えているのか。その「備え」が済めば、設備投資と配当のバランスといった、キャッシュの配分についての考え方が変わるのか。
- A. 元々、品川・名古屋間の工事費は営業キャッシュ・フローと外部資金を充当する計画でしたが、今回、この外部資金の部分を財投借入によって確保できることになりました。今後、品川・名古屋間の工事費として、まずは財投借入により調達した資金から充当するため、一時的にキャッシュが積み上がることとなります。いずれは財投借入により調達した資金を使い切って、積み上がったキャッシュを充当して名古屋までの工事を完遂し、名古屋・大阪間の工事については、営業キャッシュ・フローと外部資金を充当して建設を推進します。従って、「備え」としていくらまで積み上げるという性質のものではありません。これまでも申し上げてきておりますが、健全経営と安定配当を堅持した上で中央新幹線の建設を推進するという原則を踏まえて今後も進めていく考えです。

(中央新幹線計画)

- Q. 中央新幹線の実現が、東海道新幹線との二重系化や社会貢献のみが目的ではなく、過去 30 年の成長と同様、次の 30 年の成長に資する投資であることを説明してもらいたい。
- A. 計画通り進めば、30 年後までには大阪まで全線開業することになります。全線開業後は、東京と大阪という巨大な人口を持つ都市圏が最速 67 分で結ばれることになり、ビジネス・観光の両面で流動が非常に活発になります。また、首都圏の直下型地震への懸念や超過密状態の緩和という観点から、首都機能の移転や、企業の本社・工場・研究所などの中部圏・関西圏への移転によって、新たな動きも起こり得ると考えています。更に、中央新幹線の間駅から首都圏への利便性が圧倒的に向上することによる流動の増加が期待されます。東海道新幹線においても、例えば「のぞみ」をご利用のお客様が中央新幹線にシフトすることによって生じるダイヤの余裕を活用して中間駅に「ひかり」「こだま」を増停車させる余地が出てくれば、それらの地域の価値が上がり流動が増加する可能性があります。このように、中央新幹線の実現は単に二重系化されるだけでなく、様々な新規需要を誘発すると期待を持っています。

(日本車輛製造)

- Q. 日本車両製造はJ R東海にとって重要な子会社ということだが、米国向け大型鉄道車両案件について現時点で状況に変化がない中、今後追加の資金投入や社員派遣などにより同社への関与を拡大し、関係を更に強化する考えはあるか。
- A. 今の段階で日本車輛製造に対して資金面、人員面で更なる協力をするという具体的な案はありません。現在、米国の当該案件について協議中で、協議の内容次第で同社の業績に影響を与える可能性があると聞いており、その行方を見守っているところです。

(関連事業の今後の展開)

- Q. ゲートタワー開業後の関連事業の展開について、考え方をお聞きしたい。
- A. 中央新幹線の建設を下支えするためにも、関連事業の更なる展開により収益を拡大することは大きな課題だと考えています。この度のJ Rゲートタワーの開業により関連事業の核は完成したと考えており、今後は既存の事業のブラッシュアップを行いながら、収益拡大に向けて様々な検討を進めていきたいと考えています。例えば、岐阜市内における当社社宅跡地での分譲マンションと宅地分譲を合わせた複合開発に取り組み、静岡・浜松・豊橋においては既存の駅ビルのリニューアルを進めていきます。

以 上